

前期基本計画 平成28年度 施策方針評価書

政 策 : 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します

基本施策 : 02 企業集積と産学官連携の推進

施 策 : 02 産学官連携や異業種連携による価値の創造

施策担当職・氏名	企業振興課長 木下昇三
-----------------	-------------

1. 施策の平成28年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

	イノベーションパークを拠点とした産学官連携や融合、共同研究、これからの研究成果を実践する場を提供することにより、inove（イノベ）への質の高い技術の蓄積と次代を担う人材を育てるとともに、金融機関等との連携によるファンド創成などの模索を進める必要があります。また、ICTを活用した付加価値の高い地域資源やサービスの提供により、企業の成長や起業を支援し、若者の雇用機会を創出します。
--	--

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし セミナー、フォーラム等の交流事業の回数 単位 回	0	12	25	35	54	70	A	
			20	44	-	-	-	62.9	
2	幸福 身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じている人の割合 単位 %	39.5	40.5	42	43.5	45	46	C	
			40.4	40.4	-	-	-	13.8	
	単位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	2631 経済振興連携事業 産学官連携による課題解決の実績（累計） 単位 件	目標値	21	27	30	33	36	39
		実績	25	29	33	35	-	-
2	7508 産学官共同研究事業 共同研究数 単位 事業	目標値	4	3	3	3	3	3
		実績	4	3	4	2	-	-
3	8166 起業機会創出支援事業 事業実施により市内で創業した方 単位 人	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	2	-	-
	単位	目標値						
		実績						
	単位	目標値						
		実績						

前期基本計画 平成28年度 施策方針評価書

政 策 : 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します

基本施策 : 02 企業集積と産学官連携の推進

施 策 : 02 産学官連携や異業種連携による価値の創造

施策担当職・氏名 企業振興課長 木下昇三

2. 施策の実現に向けての平成28年度までの取り組み状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

A	達成した
<p>地域経済の活性化と雇用創出を進めるため、地域資源を最大限に活用した付加価値の高い産業創出の取り組みが重要となっております。滝沢市には岩手県立大学が立地しており、先進的な研究成果と高度人材という大きな強みがあり、これらを最大限に生かした取り組みを進めるとともに、滝沢市の規模と環境を生かした実証実験を進める取り組みを実施しました。また、これまで築いた企業や関係機関とのネットワークを更に充実させるとともに、更なる連携を図るためセミナーやフォーラムを率先して開催しました。</p>	

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題の達成（実現）状況

A	達成した
<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同研究、実証実験に向けた取り組みを継続すること。 inoveを中心に、産学官連携、企業間連携、異業種連携のきっかけとなるフォーラムやセミナー等を充実させること。 <p>【達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 滝沢発の開発が進むよう企業、大学等とのコーディネートを実施しました。 企業の情報、新たな技術の情報の充実を図るため他の地域や関係機関等とのネットワークの構築強化に努めました。 	

3. 施策の実現に向けての平成28年度実施後での変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

A	社会環境変化なし
<p>経済のグローバル化、日本市場の縮小により日本企業の海外への設備投資が続き、国内における組み立てラインの拠点化の動きは継続的に鈍い状況となっております。このような中、従来型の誘致の方法を見直し、地方から日本の産業を創造する取り組みが必要となっており、日本の各地において、地域の資源を最大限に活用した付加価値の高い産業創出の取り組みが行われております。また、日本企業の海外への設備投資が続く一方で、日本への拠点化の動きもあり、これらを見通した付加価値ある地域を創造することが重要となっております。更には、人材不足が課題となっている中で、地方の人材を目的とした企業の地方への動きもあり、様々な角度から人材育成を行っていく必要となっております。</p>	

(2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
<p>基本施策である「企業集積と産学官連携の推進」において、本施策は産学官連携の計画を示すものであり、産学官、企業などの連携を強かに推進するとともに、連携から生まれる新たなビジネスなどの付加価値創出が必要となっております。</p>	

4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 平成30年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

A	課題なし
<p>【今後の方向性】</p> <p>地方から日本の産業を創造する取り組みが重要となっております。</p> <p>【引継事項】</p> <p>滝沢市の特徴をしっかり掴みことや様々なネットワークの更なる構築が重要となっております。</p>	

